

中國電視事業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：台北市南港區重陽路118號

電話：(02)27838308

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			-
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	14~37		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	37~40		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	40		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	40		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	41		三四
	(十三) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	41~42		三五
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43		三六
	(十五) 部 門 資 訊	43~44		三七
	(十六) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	44~52		三八

會計師核閱報告

中國電視事業股份有限公司 公鑒：

中國電視事業股份有限公司及其子公司民國102年及101年6月30日之合併資產負債表、民國101年12月31日及1月1日之合併資產負債表，暨民國102年及101年4月1日至6月30日，以及民國102年及101年1月1日至6月30日之合併綜合損益表、民國102年及101年1月1日至6月30日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司其財務報表均未經會計師核閱，其民國102年及101年6月30日之資產總額分別為新台幣216,672仟元及320,539仟元，分別占合併資產總額為4.70%及6.42%，負債總額分別為新台幣69,501仟元及92,747仟元，分別占合併負債總額為2.09%及2.64%；及民國102年及101年4月1日至6月30日與民國102年及101年1月1日至6月30日之綜合損益分別為新台幣3,199仟元、(6,140)仟元、1,560仟元及(2,568)仟元，分別占合併綜合損益之(7.88%)、(259.84%)、(1.38%)及15.16%，暨合併財務報表附註三六附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對中國電視事業股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 安 惠

會計師 陳 清 祥

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 6 日

中國電視事業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 195,466	4	\$ 218,999	4	\$ 390,096	8	\$ 358,498	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	54,760	1	53,666	1	52,721	1	51,630	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註十)	38,070	1	38,070	1	43,070	1	45,570	1
1150	應收票據(附註十一)	18,418	-	12,478	-	8,558	-	9,316	-
1170	應收帳款(附註十一)	145,202	3	228,135	5	157,300	3	244,244	5
1180	應收帳款—關係人(附註三一)	15,409	-	9,094	-	8,184	-	8,936	-
130X	存貨(附註十二)	27,470	1	22,713	-	18,011	-	19,890	1
1200	其他應收款(附註十一及三一)	593	-	5,896	-	14,058	-	11,115	-
1210	待播節目—淨額(附註十三)	116,372	3	126,223	3	183,951	4	150,343	3
1410	預付款項(附註三一)	22,382	-	34,695	1	56,018	1	16,288	-
1470	其他流動資產(附註十七)	27,408	1	28,583	1	23,020	1	25,207	1
11XX	流動資產總計	<u>661,550</u>	<u>14</u>	<u>778,552</u>	<u>16</u>	<u>954,987</u>	<u>19</u>	<u>941,037</u>	<u>19</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)	48,814	1	43,270	1	50,513	1	47,868	1
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註九)	82,312	2	82,556	2	85,675	2	90,562	2
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三二)	3,548,481	77	3,598,511	75	3,609,427	72	3,677,686	72
1760	投資性不動產淨額(附註十六及三二)	239,700	5	241,066	5	242,436	5	243,809	5
1990	其他非流動資產(附註十七及三三)	28,158	1	34,974	1	49,326	1	62,863	1
15XX	非流動資產總計	<u>3,947,465</u>	<u>86</u>	<u>4,000,377</u>	<u>84</u>	<u>4,037,377</u>	<u>81</u>	<u>4,122,788</u>	<u>81</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$4,609,015</u>	<u>100</u>	<u>\$4,778,929</u>	<u>100</u>	<u>\$4,992,364</u>	<u>100</u>	<u>\$5,063,825</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十八及三二)	\$1,400,000	31	\$1,400,000	29	\$1,519,000	31	\$1,539,000	31
2150	應付票據(附註十九)	700	-	9,122	-	282	-	423	-
2170	應付帳款(附註十九)	97,228	2	135,773	3	119,218	2	150,481	3
2180	應付帳款—關係人(附註三一)	4,287	-	14,006	-	2,728	-	4,989	-
2200	其他應付款(附註二十及三一)	154,288	3	139,425	3	160,680	3	164,390	3
2300	其他流動負債(附註二十及三一)	83,198	2	80,990	2	90,663	2	67,311	1
21XX	流動負債總計	<u>1,739,701</u>	<u>38</u>	<u>1,779,316</u>	<u>37</u>	<u>1,892,571</u>	<u>38</u>	<u>1,926,594</u>	<u>38</u>
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十八及三二)	750,000	16	750,000	16	750,000	15	750,000	15
2570	遞延所得稅負債	516,278	11	516,278	11	516,278	10	516,278	10
2640	應計退休金負債(附註二一)	261,331	6	267,414	6	266,400	5	272,694	5
2630	長期遞延收入(附註二十及二七)	56,870	1	68,852	1	82,879	2	97,089	2
2670	其他非流動負債(附註二十)	5,941	-	5,224	-	3,988	-	3,988	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,590,420</u>	<u>34</u>	<u>1,607,768</u>	<u>34</u>	<u>1,619,545</u>	<u>32</u>	<u>1,640,049</u>	<u>32</u>
2XXX	負債總計	<u>3,330,121</u>	<u>72</u>	<u>3,387,084</u>	<u>71</u>	<u>3,512,116</u>	<u>70</u>	<u>3,566,643</u>	<u>70</u>
	歸屬於本公司業主之權益								
3100	股 本	1,327,246	29	1,327,246	28	1,327,246	27	1,327,246	26
3200	資本公積	2,420	-	2,420	-	2,420	-	2,420	-
	保留盈餘(累積虧損)								
3320	特別盈餘公積	147,522	3	147,522	3	147,522	3	147,522	3
3350	待彌補虧損	(219,268)	(5)	(100,772)	(2)	(19,578)	-	-	-
3300	保留盈餘(累積虧損)總計	(71,746)	(2)	46,750	1	127,944	3	147,522	3
3400	其他權益	22,191	1	16,651	-	23,714	-	21,070	1
3500	庫藏股票	(1,482)	-	(1,482)	-	(1,482)	-	(1,482)	-
31XX	本公司業主之權益總計	<u>1,278,629</u>	<u>28</u>	<u>1,391,585</u>	<u>29</u>	<u>1,479,842</u>	<u>30</u>	<u>1,496,776</u>	<u>30</u>
36XX	非控制權益	265	-	260	-	406	-	406	-
3XXX	權益總計	<u>1,278,894</u>	<u>28</u>	<u>1,391,845</u>	<u>29</u>	<u>1,480,248</u>	<u>30</u>	<u>1,497,182</u>	<u>30</u>
	負債與權益總計	<u>\$4,609,015</u>	<u>100</u>	<u>\$4,778,929</u>	<u>100</u>	<u>\$4,992,364</u>	<u>100</u>	<u>\$5,063,825</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：林聖芬

經理人：李泰臨

會計主管：陳淑雯

中國電視事業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註二三及三一)	\$ 280,003	100	\$ 296,464	100	\$ 526,606	100	\$ 584,821	100
5000	營業成本(附註二四及三一)	295,302	106	292,804	98	577,374	109	586,320	100
5900	營業毛利(損)	(15,299)	(6)	3,660	2	(50,768)	(9)	(1,499)	-
	營業費用(附註二四及三一)								
6100	推銷費用	13,336	5	13,983	5	25,497	5	28,598	5
6200	管理費用	32,651	11	33,125	11	67,552	13	68,702	12
6000	營業費用合計	45,987	16	47,108	16	93,049	18	97,300	17
6900	營業淨損	(61,286)	(22)	(43,448)	(14)	(143,817)	(27)	(98,799)	(17)
	營業外收入及支出(附註二四及二七)								
7010	其他收入	20,848	7	71,188	24	38,268	7	94,115	16
7020	其他利益及損失	(152)	-	(931)	-	1,072	-	(210)	-
7050	財務成本	(6,963)	(2)	(7,337)	(3)	(13,900)	(2)	(14,785)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	13,733	5	62,920	21	25,440	5	79,120	14
7900	稅前淨利(損)	(47,553)	(17)	19,472	7	(118,377)	(22)	(19,679)	(3)
7950	所得稅費用(利益)(附註二五)	-	-	-	-	118	-	(100)	-
8200	本期淨利(損)	(47,553)	(17)	19,472	7	(118,495)	(22)	(19,579)	(3)
	本期其他綜合損益(稅後淨額)								
8325	備供出售金融資產未實現利益(損失)	6,963	3	(17,109)	(6)	5,544	1	2,645	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 40,590)	(14)	\$ 2,363	1	(\$ 112,951)	(21)	(\$ 16,934)	(3)
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 47,553)	(17)	\$ 19,475	7	(\$ 118,496)	(22)	(\$ 19,578)	(3)
8620	非控制權益	-	-	(3)	-	1	-	(1)	-
8600		(\$ 47,553)	(17)	\$ 19,472	7	(\$ 118,495)	(22)	(\$ 19,579)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 40,595)	(14)	\$ 2,370	1	(\$ 112,956)	(21)	(\$ 16,934)	(3)
8720	非控制權益	5	-	(7)	-	5	-	-	-
8700		(\$ 40,590)	(14)	\$ 2,363	1	(\$ 112,951)	(21)	(\$ 16,934)	(3)
	每股盈餘(損失)(附註二六)								
9710	基 本	(\$ 0.36)		\$ 0.15		(\$ 0.89)		(\$ 0.15)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：林聖芬

經理人：李泰臨

會計主管：陳淑雯

中國電視事業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益		保留盈餘 (累積虧損)		其他權益項目		非控制權益	權益總額
		股本 (附註二二)	資本公積	(附註二二)	備供出售金融	庫藏股票	資產未實現損益		
		股數 (仟股)	金額	特別盈餘公積	待彌補虧損	(附註二二)	(附註二二)	(附註二二)	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 132,725	\$ 1,327,246	\$ 2,420	\$ 147,522	\$ -	\$ 21,070	(\$ 1,482)	\$ 1,497,182
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(19,578)	-	-	(19,578)	(19,579)
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	2,644	-	2,644	2,645
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(19,578)	2,644	-	(16,934)	(16,934)
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 132,725	\$ 1,327,246	\$ 2,420	\$ 147,522	(\$ 19,578)	\$ 23,714	(\$ 1,482)	\$ 1,480,248
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 132,725	\$ 1,327,246	\$ 2,420	\$ 147,522	(\$ 100,772)	\$ 16,651	(\$ 1,482)	\$ 1,391,845
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨益(損)	-	-	-	-	(118,496)	-	(118,496)	(118,495)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,540	-	5,544
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(118,496)	5,540	-	(112,956)	(112,951)
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 132,725	\$ 1,327,246	\$ 2,420	\$ 147,522	(\$ 219,268)	\$ 22,191	(\$ 1,482)	\$ 1,278,894

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：林聖芬

經理人：李泰臨

會計主管：陳淑雯

中國電視事業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 118,377)	(\$ 19,679)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	42	42
A20100	折舊費用	92,158	97,223
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(1,094)	(1,091)
A20900	利息費用	13,898	14,784
A21200	利息收入	(578)	(1,090)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	7	-
A23500	以成本衡量金融資產減損損失	244	1,001
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(87)	(42)
A29900	其他項目	(18,060)	(20,504)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(5,940)	758
A31150	應收帳款	82,978	86,944
A31160	應收帳款－關係人	(6,315)	752
A31200	存 貨	(4,757)	1,879
A31220	待播節目	9,851	(33,608)
A31180	其他應收款	5,303	(2,943)
A31230	預付款項	12,313	(39,730)
A31240	其他流動資產	1,057	2,287
A32130	應付票據	(8,422)	(141)
A32150	應付帳款	(38,545)	(31,263)
A32160	應付帳款－關係人	(9,719)	(2,261)
A32180	其他應付款項	10,738	(12,453)
A32230	其他流動負債	2,208	23,352
A33000	營運產生之現金	18,903	64,217
A33100	收取之利息	578	1,090
A33300	支付之利息	(13,817)	(14,842)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>5,664</u>	<u>50,465</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	\$ -	\$ 2,500
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	-	3,886
B02700	購置不動產、廠房及設備	(37,503)	(20,798)
B09900	其他資產減少	839	839
B03800	存出保證金減少	6,750	896
B07400	預付土地款退回	-	13,810
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(29,914)	1,133
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	-	(20,000)
C03100	收取存入保證金	717	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	717	(20,000)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(23,533)	31,598
E00100	期初現金及約當現金餘額	218,999	358,498
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 195,466	\$ 390,096

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：林聖芬

經理人：李泰臨

會計主管：陳淑雯

中國電視事業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中國電視事業股份有限公司(本公司)設立於 57 年 10 月 24 日，主要經營製作播映並發行電視節目、製作並播映電視廣告及國際電視節目之轉播及供應事項等。

本公司股票於 88 年 8 月 9 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣皆為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u> (註)
<u>金管會已認可</u> IFRSs 之修正	
IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)	2009.1.1 或 2010.1.1
IFRS 9 (2009)	2015.1.1
IAS 39 之修正	於 2009.6.30 以後結束 之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)	
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010.7.1 或 2011.1.1
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 年系列)」	2013.1.1
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010.7.1
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011.7.1
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013.1.1
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」	2011.7.1
IFRS 9 (2010)	「金融工具」	2015.1.1
IFRS 10	「合併財務報表」	2013.1.1
IFRS 11	「聯合協議」	2013.1.1
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013.1.1
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013.1.1
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」	2014.1.1
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013.1.1
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012.7.1
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012.1.1
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013.1.1
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013.1.1
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」	2013.1.1
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014.1.1
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014.1.1
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014.1.1
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013.1.1
IFRIC 21	「徵收款」	2014.1.1

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

3. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三八。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
本公司	中視文化事業股份有限公司(中視文化公司)	廣播、電視節目之策劃製作、錄音帶、錄影帶、電視影片之製作、圖書之編輯、出版、發行等文化事業	99.82%	99.82%	99.82%	99.82%	73年10月17日成立於台灣
本公司	中視資訊科技股份有限公司(中視資訊公司)	資訊軟體服務業、電視節目製作業等	99.94%	99.94%	99.94%	99.94%	88年4月12日成立於台灣
本公司	中視投資股份有限公司(中視投資公司)	一般投資業	99.99%	99.99%	99.99%	99.99%	88年9月9日成立於台灣，已於101年11月13日解散並已進入清算程序

列入合併之子公司皆非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與102年第1季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱102年第1季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與102年第1季合併財務報告相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 3,758	\$ 4,093	\$ 4,144	\$ 4,571
銀行支票存款	59,143	62,512	151,777	76,954
銀行活期存款	118,900	138,279	123,020	163,318
約當現金				
原始到期日在三個月 以內之銀行定期存款	13,665	14,115	111,155	113,655
	<u>\$ 195,466</u>	<u>\$ 218,999</u>	<u>\$ 390,096</u>	<u>\$ 358,498</u>

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產				
非衍生金融資產				
－國內上市股票	\$ 2,702	\$ 2,079	\$ 1,927	\$ 1,771
－基金受益憑證	52,058	51,587	50,794	49,859
	<u>\$ 54,760</u>	<u>\$ 53,666</u>	<u>\$ 52,721</u>	<u>\$ 51,630</u>

八、備供出售金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內投資				
－上市（櫃）及興櫃股票	\$ 26,896	\$ 21,352	\$ 50,513	\$ 47,868
－未上市（櫃）股票	21,918	21,918	-	-
	<u>\$ 48,814</u>	<u>\$ 43,270</u>	<u>\$ 50,513</u>	<u>\$ 47,868</u>

備供出售金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 78,096	\$ 78,340	\$ 81,459	\$ 85,125
國外未上市（櫃）普通股	30	30	30	30
國外未上市（櫃）特別股	4,186	4,186	4,186	5,407
	<u>\$ 82,312</u>	<u>\$ 82,556</u>	<u>\$ 85,675</u>	<u>\$ 90,562</u>

合併公司部分以成本衡量之金融資產，因其產生重大營運危機或因其營運持續產生虧損，致股權淨值偏低，合併公司經評估結果，認為投資之價值確已減損，且回復之希望甚小，於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列減損損失 223 仟元、575 仟元、244 仟元及 1,001 仟元。

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ 38,070	\$ 38,070	\$ 43,070	\$ 45,570

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 18,154	\$ 12,518	\$ 8,338	\$ 9,379
非因營業而發生	446	142	425	142
減：備抵呆帳	(<u>182</u>)	(<u>182</u>)	(<u>205</u>)	(<u>205</u>)
	<u>\$ 18,418</u>	<u>\$ 12,478</u>	<u>\$ 8,558</u>	<u>\$ 9,316</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 148,674	\$ 231,565	\$ 161,158	\$ 248,060
減：備抵呆帳	(<u>3,472</u>)	(<u>3,430</u>)	(<u>3,858</u>)	(<u>3,816</u>)
	<u>\$ 145,202</u>	<u>\$ 228,135</u>	<u>\$ 157,300</u>	<u>\$ 244,244</u>
<u>其他應收款</u>				
應收放款	\$ 45,964	\$ 45,964	\$ 45,964	\$ 45,964
減：備抵呆帳	(<u>45,964</u>)	(<u>45,964</u>)	(<u>45,964</u>)	(<u>45,964</u>)
	-	-	-	-
應收營業租賃款	593	5,896	14,058	11,115
	<u>\$ 593</u>	<u>\$ 5,896</u>	<u>\$ 14,058</u>	<u>\$ 11,115</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ 1,657	\$ 5,230	\$ 5,258	\$ 7,937
61 至 90 天	589	-	-	249
91 至 120 天	-	-	-	-
121 至 365 天	-	-	-	-
365 天以上	-	-	-	41
合計	<u>\$ 2,246</u>	<u>\$ 5,230</u>	<u>\$ 5,258</u>	<u>\$ 8,227</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,430	\$ 3,816
加：本期提列呆帳費用	42	42
期末餘額	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ 3,858</u>

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，分別認列應收帳款減損損失 42 仟元、42 仟元、42 仟元及 42 仟元，主要係因客戶處於重大財務困難，故將應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額認列為減損損失。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額分別為 84 仟元、42 仟元、470 仟元及 428 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收票據

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收票據。

(三) 其他應收款

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，因國際視聽公司之海外子公司較遲支付版權費予國際視聽公司，導致合併公司對國際視聽公司收款期間超過正常授信期限以上，上述其他應收款自 90 年度發生迄今，其帳齡均已逾 5 年以上，合併公司業已全數提列備抵呆帳。

合併公司 102 年及 101 年 6 月 30 日已逾期但未減損其他應收款之帳齡相較於 102 年及 101 年 3 月 31 日之帳齡並無重大變動，相關帳齡分析參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

十二、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
勞務存貨	\$ 27,138	\$ 22,403	\$ 17,735	\$ 19,486
商 品	332	310	276	404
	<u>\$ 27,470</u>	<u>\$ 22,713</u>	<u>\$ 18,011</u>	<u>\$ 19,890</u>

十三、待播節目－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
待播影片	\$ 68,334	\$ 123,748	\$ 172,914	\$ 120,608
待播節目	47,800	2,237	10,799	29,497
在製節目	238	238	238	238
	<u>\$ 116,372</u>	<u>\$ 126,223</u>	<u>\$ 183,951</u>	<u>\$ 150,343</u>

十四、採用權益法之投資

合併公司投資於國際視聽傳播股份有限公司之持股比例超過 20% 採權益法評價，由於合併公司並無意圖繼續支持該公司，已於 93 年底認列投資損失至帳面餘額零止。該公司已於 98 年 3 月 23 日解散並已進入清算程序。

十五、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 1,905,727	\$ 1,905,727	\$ 1,905,727	\$ 1,882,262
建築物	1,223,144	1,243,362	1,264,507	1,285,702
機器設備	377,673	409,376	381,125	427,689
運輸設備	3,833	4,235	1,244	1,430
辦公設備	1,542	1,677	1,974	2,211
租賃改良	1,570	6,580	14,005	21,459
其他設備	34,992	27,554	40,845	56,933
	<u>\$ 3,548,481</u>	<u>\$ 3,598,511</u>	<u>\$ 3,609,427</u>	<u>\$ 3,677,686</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
成本								
101年1月1日								
日餘額	\$ 1,882,262	\$ 2,288,966	\$ 995,260	\$ 1,910	\$ 6,927	\$ 74,313	\$ 161,904	\$ 5,411,542
增添	-	-	2,761	-	34	-	1,331	4,126
處分	-	-	-	-	-	-	(45)	(45)
重分類	23,465	-	-	-	-	-	-	23,465
101年6月30日								
日餘額	<u>\$ 1,905,727</u>	<u>\$ 2,288,966</u>	<u>\$ 998,021</u>	<u>\$ 1,910</u>	<u>\$ 6,961</u>	<u>\$ 74,313</u>	<u>\$ 163,190</u>	<u>\$ 5,439,088</u>
累計折舊及減損								
101年1月1日								
日餘額	\$ -	\$ 1,003,264	\$ 567,571	\$ 480	\$ 4,716	\$ 52,854	\$ 104,971	\$ 1,733,856
處分	-	-	-	-	-	-	(45)	(45)
折舊費用	-	21,195	49,325	186	271	7,454	17,419	95,850
101年6月30日								
日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,024,459</u>	<u>\$ 616,896</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 4,987</u>	<u>\$ 60,308</u>	<u>\$ 122,345</u>	<u>\$ 1,829,661</u>
101.1.1 淨額	<u>\$ 1,882,262</u>	<u>\$ 1,285,702</u>	<u>\$ 427,689</u>	<u>\$ 1,430</u>	<u>\$ 2,211</u>	<u>\$ 21,459</u>	<u>\$ 56,933</u>	<u>\$ 3,677,686</u>
101.6.30 淨額	<u>\$ 1,905,727</u>	<u>\$ 1,264,507</u>	<u>\$ 381,125</u>	<u>\$ 1,244</u>	<u>\$ 1,974</u>	<u>\$ 14,005</u>	<u>\$ 40,845</u>	<u>\$ 3,609,427</u>
成本								
102年1月1日								
日餘額	\$ 1,905,727	\$ 2,288,966	\$ 1,076,615	\$ 5,267	\$ 6,863	\$ 74,313	\$ 166,756	\$ 5,524,507
增添	-	-	5,280	-	134	238	3,393	9,045
處分	-	-	(65)	-	-	-	-	(65)
重分類	-	-	15,170	-	-	-	16,554	31,724
102年6月30日								
日餘額	<u>\$ 1,905,727</u>	<u>\$ 2,288,966</u>	<u>\$ 1,097,000</u>	<u>\$ 5,267</u>	<u>\$ 6,997</u>	<u>\$ 74,551</u>	<u>\$ 186,703</u>	<u>\$ 5,565,211</u>
累計折舊及減損								
102年1月1日								
日餘額	\$ -	\$ 1,045,604	\$ 667,239	\$ 1,032	\$ 5,186	\$ 67,733	\$ 139,202	\$ 1,925,996
處分	-	-	(58)	-	-	-	-	(58)
折舊費用	-	20,218	52,146	402	269	5,248	12,509	90,792
102年6月30日								
日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,065,822</u>	<u>\$ 719,327</u>	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 5,455</u>	<u>\$ 72,981</u>	<u>\$ 151,711</u>	<u>\$ 2,016,730</u>
101.12.31 及 102.1.1 淨額	<u>\$ 1,905,727</u>	<u>\$ 1,243,362</u>	<u>\$ 409,376</u>	<u>\$ 4,235</u>	<u>\$ 1,677</u>	<u>\$ 6,580</u>	<u>\$ 27,554</u>	<u>\$ 3,598,511</u>
102.6.30 淨額	<u>\$ 1,905,727</u>	<u>\$ 1,223,144</u>	<u>\$ 377,673</u>	<u>\$ 3,833</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 1,570</u>	<u>\$ 34,992</u>	<u>\$ 3,548,481</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	60年
建築工程	50至60年
機房工程	45年
機器設備	5至8年
運輸設備	3至5年
辦公設備	3至8年
租賃改良	5至10年
其他設備	3至8年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

不動產、廠房及設備其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十五。

十六、投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資性不動產	<u>\$ 239,700</u>	<u>\$ 241,066</u>	<u>\$ 242,436</u>	<u>\$ 243,809</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。102 年及 101 年 1 月 1 日至 3 月 31 日投資性不動產之增減變動資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	60年
修繕工程	45年

經合併公司管理階層評估，於 102 年及 101 年 6 月 30 日，投資性不動產公允價值相較於 102 年及 101 年 3 月 31 日之公允價值並無重大變動，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六公允價值資訊。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三二。

十七、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
存出保證金	\$ 15,936	\$ 20,159	\$ 13,665	\$ 15,503
其他	11,472	8,424	9,355	9,704
	<u>\$ 27,408</u>	<u>\$ 28,583</u>	<u>\$ 23,020</u>	<u>\$ 25,207</u>
<u>非流動</u>				
預付款	\$ 18,294	\$ 17,521	\$ 36,981	\$ 48,783
存出保證金	4,835	11,585	5,639	6,535
其他	5,029	5,868	6,706	7,545
	<u>\$ 28,158</u>	<u>\$ 34,974</u>	<u>\$ 49,326</u>	<u>\$ 62,863</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u> (附註三二)				
— 銀行借款(1)	\$ 1,400,000	\$ 1,350,000	\$ 1,519,000	\$ 1,539,000
<u>無擔保借款</u>				
— 信用額度借款(2)	-	50,000	-	-
	<u>\$ 1,400,000</u>	<u>\$ 1,400,000</u>	<u>\$ 1,519,000</u>	<u>\$ 1,539,000</u>

(1) 銀行擔保借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.30%、1.30%、1.30% 及 1.30%-1.40%。

(2) 銀行信用借款之利率於 101 年 12 月 31 日為 1.25%。

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u> (附註三二)				
銀行借款	\$ 750,000	\$ 750,000	\$ 750,000	\$ 750,000
減：列為一年內到期部分	-	-	-	-
長期借款	<u>\$ 750,000</u>	<u>\$ 750,000</u>	<u>\$ 750,000</u>	<u>\$ 750,000</u>

其他長期借款相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

十九、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 700	\$ 9,122	\$ 282	\$ 423
非因營業而發生	-	-	-	-
	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 9,122</u>	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 423</u>
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 97,228	\$ 135,773	\$ 119,218	\$ 150,481
非因營業而發生	-	-	-	-
	<u>\$ 97,228</u>	<u>\$ 135,773</u>	<u>\$ 119,218</u>	<u>\$ 150,481</u>

應付票據及應付帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九。

二十、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
<u>其他應付款</u>				
應付設備款	\$ 10,062	\$ 6,018	\$ 18,781	\$ 9,980
應付薪資及獎金	41,346	53,199	44,705	58,909
應付休假給付	15,591	12,297	14,596	10,793
應付佣金	25,576	24,619	24,180	43,352
應付音樂使用費	6,447	5,464	6,229	4,437
應付修繕費	3,883	4,043	4,950	3,304
應付新聞服務費	5,219	2,431	1,985	1,158
其他	46,164	31,354	45,254	32,457
	<u>\$ 154,288</u>	<u>\$ 139,425</u>	<u>\$ 160,680</u>	<u>\$ 164,390</u>
<u>其他負債</u>				
預收款項	\$ 65,975	\$ 72,195	\$ 83,779	\$ 57,449
其他	17,223	8,795	6,884	9,862
	<u>\$ 83,198</u>	<u>\$ 80,990</u>	<u>\$ 90,663</u>	<u>\$ 67,311</u>
<u>非流動</u>				
<u>遞延收入</u>				
政府補助	\$ 56,870	\$ 68,852	\$ 82,879	\$ 97,089
<u>其他負債</u>				
存入保證金(附註二八)	\$ 5,941	\$ 5,224	\$ 3,988	\$ 3,988

二一、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,965	\$ 1,992	\$ 3,930	\$ 3,995
推銷費用	\$ 18	\$ 60	\$ 36	\$ 121
管理費用	\$ 135	\$ 189	\$ 269	\$ 380

二、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股本－普通股	\$ 1,327,246	\$ 1,327,246	\$ 1,327,246	\$ 1,327,246
資本公積	2,420	2,420	2,420	2,420
保留盈餘（累積虧損）	(71,746)	46,750	127,944	147,522
其他權益項目	22,191	16,651	23,714	21,070
庫藏股票	(1,482)	(1,482)	(1,482)	(1,482)
非控制權益	265	260	406	406
	<u>\$ 1,278,894</u>	<u>\$ 1,391,845</u>	<u>\$ 1,480,248</u>	<u>\$ 1,497,182</u>

(一) 股本－普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>364,188</u>	<u>364,188</u>	<u>364,188</u>	<u>364,188</u>
額定股本	<u>\$ 3,641,879</u>	<u>\$ 3,641,879</u>	<u>\$ 3,641,879</u>	<u>\$ 3,641,879</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>132,725</u>	<u>132,725</u>	<u>132,725</u>	<u>132,725</u>
已發行股本	<u>\$ 1,327,246</u>	<u>\$ 1,327,246</u>	<u>\$ 1,327,246</u>	<u>\$ 1,327,246</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 現金增資－私募

本公司為健全財務結構及充實營運資金，於 95 年 5 月 16 日提報股東會決議通過，並經董事會於 95 年 12 月 12 日決議私募普通股 86,207 仟股，每股發行價格為 11.6 元，私募總金額為 1,000,000 仟元，該私募有價證券案以 95 年 12 月 15 日為增資基準日，並已於 95 年 12 月 26 日經經濟部核准在案。

本公司於 98 年 6 月 19 日經股東會決議減資 52.4497% 以彌補虧損並改善財務結構，減資後私募普通股減少 45,215 仟股，減資基準日為 98 年 9 月 21 日，並於 98 年 10 月 7 日向經濟部完成變更登記。

(三) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫藏股票交易	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 2,420</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額—庫藏股票交易得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(四) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損及依法繳納營利事業所得稅外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限。再依實際需要依法提列特別盈餘公積後，如尚有餘額依股東會決議保存或分派之；如為分派時依下列比例分派之：

1. 董事、監察人酬勞金不高於 1%。
2. 員工紅利不低於百分之 2%。
3. 其餘之盈餘加計前期累計未分配盈餘由董事會擬具分配案，提請股東會決議。現金股利發放比例不低於 10%。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 101 及 100 年度均為累積虧損，有關員工紅利及董監酬勞之資訊揭露不適用。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 147,522</u>	<u>\$ 147,522</u>	<u>\$ 147,522</u>	<u>\$ 147,522</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 147,522 仟元予以提列特別盈餘公積。

首次採用 IFRSs 因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(六) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 16,651</u>	<u>\$ 21,070</u>
備供出售金融資產未實現損益	<u>5,540</u>	<u>2,644</u>
期末餘額	<u>\$ 22,191</u>	<u>\$ 23,714</u>

(七) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 406</u>
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利（損）	1	(1)
備供出售金融資產未實現損益	<u>4</u>	<u>1</u>
期末餘額	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 406</u>

(八) 庫藏股票

收 回 原 因	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (股)
101 年 1 月 1 日 股 數	59,299
本期增加	-
本期減少	-
101 年 6 月 30 日 股 數	<u>59,299</u>
102 年 1 月 1 日 股 數	59,299
本期增加	-
本期減少	-
102 年 6 月 30 日 股 數	<u>59,299</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (股)	帳 面 金 額	市 價
<u>102 年 6 月 30 日</u>			
中視文化公司	59,299	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 843</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
中視文化公司	59,299	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 953</u>
<u>101 年 6 月 30 日</u>			
中視文化公司	59,299	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 837</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
中視文化公司	59,299	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 1,361</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二 三 、 收 入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
廣告收入	\$ 192,127	\$ 207,425	\$ 366,901	\$ 387,952
專案收入	54,040	54,888	85,197	128,569
節目銷售收入	31,176	31,792	69,659	61,353
其他營業收入	2,660	2,359	4,849	6,947
	<u>\$ 280,003</u>	<u>\$ 296,464</u>	<u>\$ 526,606</u>	<u>\$ 584,821</u>

二四、本期淨利（損）

本期淨利（損）係包含以下項目：

（一）其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 10,437	\$ 15,436	\$ 22,555	\$ 30,684
利息收入	341	604	578	1,090
股利收入	1,766	46,744	1,766	46,744
其他	8,304	8,404	13,369	15,597
	<u>\$ 20,848</u>	<u>\$ 71,188</u>	<u>\$ 38,268</u>	<u>\$ 94,115</u>

（二）其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	\$ -	(\$ 7)	\$ -
淨外幣兌換損益	35	361	229	(300)
持有供交易之金融資產損益	36	(717)	1,094	1,091
以成本衡量之金融資產減損損失	(223)	(575)	(244)	(1,001)
	<u>(\$ 152)</u>	<u>(\$ 931)</u>	<u>\$ 1,072</u>	<u>(\$ 210)</u>

（三）財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 6,949	\$ 7,323	\$ 13,871	\$ 14,756
其他利息費用	13	14	27	28
	6,962	7,337	13,898	14,784
其他財務成本	1	-	2	1
	<u>\$ 6,963</u>	<u>\$ 7,337</u>	<u>\$ 13,900</u>	<u>\$ 14,785</u>

（四）折 舊

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,079	\$ 39,704	\$ 77,149	\$ 79,996
營業費用	6,220	7,911	13,643	15,854
營業外支出	683	686	1,366	1,373
	<u>\$ 44,982</u>	<u>\$ 48,301</u>	<u>\$ 92,158</u>	<u>\$ 97,223</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 3,400	\$ 3,557	\$ 6,831	\$ 7,199
確定福利計畫	<u>2,118</u>	<u>2,241</u>	<u>4,235</u>	<u>4,496</u>
	5,518	5,798	11,066	11,695
離職福利	14	-	381	-
其他員工福利	<u>93,963</u>	<u>94,254</u>	<u>189,077</u>	<u>191,270</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 99,495</u>	<u>\$ 100,052</u>	<u>\$ 200,524</u>	<u>\$ 202,965</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 78,525	\$ 78,398	\$ 159,205	\$ 159,147
營業費用	<u>20,970</u>	<u>21,654</u>	<u>41,319</u>	<u>43,818</u>
	<u>\$ 99,495</u>	<u>\$ 100,052</u>	<u>\$ 200,524</u>	<u>\$ 202,965</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	-	118	(100)
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118</u>	<u>(\$ 100)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨損	<u>(\$118,377)</u>	<u>(\$19,679)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之		
所得稅利益(17%)	(20,124)	(3,345)
調節項目之所得稅影響數		
暫時性差異	(891)	(252)
免稅所得	(300)	(7,946)
其他	4	(159)
未認列虧損扣抵	<u>□21,311</u>	<u>11,702</u>
當期所得稅	<u>□</u>	<u>-</u>
以前年度之當期所得稅費用(利益)於本期之調整	<u>118</u>	<u>(100)</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 118</u>	<u>(\$ 100)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額				
本公司	\$ 92,641	\$ 92,552	\$ 91,795	\$ 84,272
中視文化公司	\$ 62,901	\$ 62,901	\$ 62,895	\$ 62,895
中視資訊公司	\$ 8,837	\$ 8,787	\$ 8,787	\$ 8,787
中視投資公司	\$ -	\$ 550	\$ 1,384	\$ 1,377

102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日未有屬於86年度(含)以前未分配盈餘。

由於本公司及子公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因是若無盈餘可供分配，本公司及子公司之股東可扣抵稅額，將累積至未來年度分配盈餘時，再用以計算股東可獲配之稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

	年	度
本公司		100年度
中視文化公司		100年度(除99年度外)
中視資訊公司		100年度
中視投資公司		101年度

二六、每股盈餘(損失)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘(損失)	(\$ 0.36)	\$ 0.15	(\$ 0.89)	(\$ 0.15)

單位：每股元

用以計算每股盈餘(損失)之盈餘(損失)及普通股加權平均股數如下：

本期淨利(損)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利(損)	(\$ 47,553)	\$ 19,475	(\$ 118,496)	(\$ 19,578)

股 數	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(損 失)之普通股加權平均 股數	\$ 132,666	\$ 132,666	\$ 132,666	\$ 132,666

二七、政府補助

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未額外取得政府補助，合併公司取得之政府補助，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，帳列長期遞延收入而尚未轉列損益之餘額分別為 56,870 仟元、68,852 仟元、82,879 仟元及 97,089 仟元。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產及不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 10 年。承租人於租賃期間結束時，對該租賃標的不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 17,696	\$ 22,517	\$ 18,115	\$ 21,262
1~5 年	9,665	25,233	21,531	26,813
超過 5 年	168	333	-	-
	\$ 27,529	\$ 48,083	\$ 39,646	\$ 48,075

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 4,593 仟元、5,004 仟元、3,941 仟元及 3,941 仟元。

(二) 合併公司為承租人

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大營業租賃協議。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二九。

二九、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產之公允價值無法可靠衡量：

	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>				
無活絡市場債券投資	\$ 38,070	\$ 38,070	\$ 38,070	\$ 38,070
其他放款及應收款	375,088	375,088	474,602	474,602
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
—銀行借款	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000
—應付票據、應付帳款及其他應付款	197,126	197,126	230,243	230,243
	101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>				
無活絡市場債券投資	\$ 43,070	\$ 43,070	\$ 45,570	\$ 45,570
其他放款及應收款	578,196	578,196	632,109	632,109
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
—銀行借款	2,269,000	2,269,000	2,289,000	2,289,000
—應付票據、應付帳款及其他應付款	221,066	221,066	247,596	247,596

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 54,760	\$ -	\$ -	\$ 54,760
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 26,896	\$ -	\$ -	\$ 26,896
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益工具	-	21,918	-	21,918
	\$ 26,896	\$ 21,918	\$ -	\$ 48,814

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 53,666	\$ -	\$ -	\$ 53,666
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 21,352	\$ -	\$ -	\$ 21,352
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益工具	-	21,918	-	21,918
	\$ 21,352	\$ 21,918	\$ -	\$ 43,270

101年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 52,721	\$ -	\$ -	\$ 52,721
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)及興櫃有價證券	\$ 50,513	\$ -	\$ -	\$ 50,513

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 51,630	\$ -	\$ -	\$ 51,630
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)及興櫃有價證券	\$ 47,868	\$ -	\$ -	\$ 47,868

102年及101年1月1日至6月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括上市之股票)。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 54,760	\$ 53,666	\$ 52,721	\$ 51,630
放款及應收款(註1)	413,158	512,672	621,266	677,679
備供出售金融資產(註2)	48,814	43,270	50,513	47,868
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註3)	2,347,126	2,380,243	2,490,066	2,536,596

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險（參閱下述(1)）。

(1) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 2,500	\$ 2,500	\$ 28,991	\$ 35,491
具現金流量利率風險				
— 金融資產	168,135	187,964	248,254	287,052
— 金融負債	2,150,000	2,150,000	2,269,000	2,289,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 9,909 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 10,104 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

合併公司對利率之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

(2) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣交易所之權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 2,738 仟元。102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 1,344 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 2,636 仟元。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 2,526 仟元。

合併公司於本期對備供出售投資及持有供交易投資之敏感度下降，主因為備供出售金融資產－國內未上市（櫃）有價證券於 101 年 9 月 18 日停止公開發行，由第一級公允價值衡量移轉至第二級公允價值衡量。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，故預期無重大信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前四大客戶，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 36%、20%、35% 及 33%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 750,000 仟元、980,000 仟元、861,000 仟元及 841,000 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年6月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 71,995	\$ 44,993	\$ 80,138	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.3	<u>1,402,251</u>	<u>1,625</u>	<u>7,312</u>	<u>756,500</u>	<u>-</u>
		<u>\$1,474,246</u>	<u>\$ 46,618</u>	<u>\$ 87,450</u>	<u>\$ 756,500</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 85,224	\$ 84,632	\$ 60,387	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.31	<u>1,402,247</u>	<u>1,625</u>	<u>7,312</u>	<u>768,688</u>	<u>-</u>
		<u>\$1,487,471</u>	<u>\$ 86,257</u>	<u>\$ 67,699</u>	<u>\$ 768,688</u>	<u>\$ -</u>

101年6月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 94,651	\$ 50,535	\$ 75,880	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.3	<u>1,521,369</u>	<u>1,625</u>	<u>7,312</u>	<u>773,563</u>	<u>-</u>
		<u>\$1,616,020</u>	<u>\$ 52,160</u>	<u>\$ 83,192</u>	<u>\$ 773,563</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 60,154	\$ 133,241	\$ 54,201	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.33	<u>1,541,421</u>	<u>1,625</u>	<u>7,312</u>	<u>778,438</u>	<u>-</u>
		<u>\$1,601,575</u>	<u>\$ 134,866</u>	<u>\$ 61,513</u>	<u>\$ 778,438</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，該等銀

行借款未折現本金餘額分別為 1,400,000 仟元、1,400,000 仟元、1,519,000 仟元及 1,539,000 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束兩年後依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為 2,167,688 仟元。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
尚未動用之無擔保 銀行透支額度，要 求即付，每年重新 檢視				
—已動用金額	\$ -	\$ 50,000	\$ -	\$ -
—未動用金額	<u>215,000</u>	<u>165,000</u>	<u>215,000</u>	<u>215,000</u>
	<u>\$ 215,000</u>	<u>\$ 215,000</u>	<u>\$ 215,000</u>	<u>\$ 215,000</u>
尚未動用之有擔保 銀行透支額度				
—已動用金額	\$ 2,150,000	\$ 2,100,000	\$ 2,269,000	\$ 2,289,000
—未動用金額	<u>535,000</u>	<u>815,000</u>	<u>646,000</u>	<u>626,000</u>
	<u>\$ 2,685,000</u>	<u>\$ 2,915,000</u>	<u>\$ 2,915,000</u>	<u>\$ 2,915,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與兄弟公司、關聯企業及其他關係人（發行人對外發布之資料，列為關係企業之公司或機構）間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
廣告收入				
其他關係人	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 853</u>
節目銷售收入				
兄弟公司	\$ 11,177	\$ 5,205	\$ 18,514	\$ 8,539
其他關係人	<u>-</u>	<u>33</u>	<u>-</u>	<u>194</u>
	<u>\$ 11,177</u>	<u>\$ 5,238</u>	<u>\$ 18,514</u>	<u>\$ 8,733</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
<u>專案收入</u>				
兄弟公司	\$ 734	\$ -	\$ 772	\$ 33
其他關係人	<u>1,781</u>	<u>3,033</u>	<u>2,024</u>	<u>4,469</u>
	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 3,033</u>	<u>\$ 2,796</u>	<u>\$ 4,502</u>
<u>外購節目成本</u>				
兄弟公司	\$ 325	\$ 710	\$ 633	\$ 2,002
其他關係人	<u>1,575</u>	<u>-</u>	<u>3,150</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 710</u>	<u>\$ 3,783</u>	<u>\$ 2,002</u>

合併公司與關係人間交易之價格及款項收付條件係按約定條件為之。

<u>應收帳款－關係人</u>	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
兄弟公司	\$ 13,579	\$ 5,834	\$ 4,600	\$ 3,148
其他關係人	<u>1,420</u>	<u>3,260</u>	<u>3,584</u>	<u>5,788</u>
	14,999	9,094	8,184	8,936
<u>應收票據</u>				
兄弟公司	<u>410</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,409</u>	<u>\$ 9,094</u>	<u>\$ 8,184</u>	<u>\$ 8,936</u>

<u>預付款項</u>	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
兄弟公司	\$ 64	\$ 64	\$ 64	\$ 64
其他關係人	<u>462</u>	<u>1,646</u>	<u>365</u>	<u>1,441</u>
	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 1,710</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 1,505</u>

<u>其他應收款</u>	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
兄弟公司	\$ 332	\$ 4,288	\$ 10,728	\$ 8,466
關聯企業	45,964	45,964	45,964	45,964
其他關係人	<u>56</u>	<u>161</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	46,352	50,413	56,692	54,430
減：備抵呆帳	(<u>45,964</u>)	(<u>45,964</u>)	(<u>45,964</u>)	(<u>45,964</u>)
	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 4,449</u>	<u>\$ 10,728</u>	<u>\$ 8,466</u>

<u>應付帳款－關係人</u>	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付帳款</u>				
兄弟公司	\$ 517	\$ 1,861	\$ 407	\$ 1,379
其他關係人	<u>3,306</u>	<u>11,769</u>	<u>2,321</u>	<u>3,610</u>
	3,823	13,630	2,728	4,989
<u>應付票據</u>				
其他關係人	<u>464</u>	<u>376</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,287</u>	<u>\$ 14,006</u>	<u>\$ 2,728</u>	<u>\$ 4,989</u>

<u>其他應付款</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
兄弟公司	\$ 742	\$ 14	\$ 223	\$ 262
其他關係人	945	435	2,139	1,588
	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 1,850</u>
<u>其他流動負債－預收款</u>				
<u>項</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
兄弟公司	\$ 12,133	\$ 4,506	\$ 5,514	\$ 2,187
其他關係人	-	120	-	12
	<u>\$ 12,133</u>	<u>\$ 4,626</u>	<u>\$ 5,514</u>	<u>\$ 2,199</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。除其他應收款外，102年及101年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對關係人放款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
關聯企業	<u>\$ 88,811</u>	<u>\$ 88,811</u>	<u>\$ 90,111</u>	<u>\$ 91,411</u>

合併公司與關聯企業間資金借出未提供擔保品。

依本公司員工互助辦法（該辦法已於95年12月21日正式廢止），凡員工奉准退休、資遣、離職等，得依其年資給予互助金，而互助業務係由中視福委會負責處理，故本公司先行墊借款項予中視福委會。

截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，本公司經評估結果，已對上述內部往來提列備抵呆帳分別計84,461仟元、84,461仟元、85,761仟元及87,061仟元。

因國際視聽公司營運不善，此融通資金尚無力償還，本公司及子公司於102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日對未償還餘額已全數提列備抵呆帳計4,350仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>102年4月1日</u>	<u>101年4月1日</u>	<u>102年1月1日</u>	<u>101年1月1日</u>
	<u>至6月30日</u>	<u>至6月30日</u>	<u>至6月30日</u>	<u>至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,581	\$ 2,538	\$ 5,514	\$ 5,461
退職後福利	76	76	153	153
	<u>\$ 2,657</u>	<u>\$ 2,614</u>	<u>\$ 5,667</u>	<u>\$ 5,614</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(四) 其他關係人交易

合併公司提供房屋、攝影棚及機器設備租賃予兄弟公司，102年及101年4月1日至6月30日與102年及101年1月1日至6月30日認列之租金收入分別為5,746仟元、9,628仟元、13,256仟元及19,680仟元；租賃予其他關係人，102年4月1日至6月30日與102年1月1日至6月30日認列之租金收入為160仟元及214仟元。

合併公司向兄弟公司承租機器設備及停車位，102年及101年4月1日至6月30日與102年及101年1月1日至6月30日認列之租金支出分別為790仟元、339仟元、1,485仟元及678仟元；向其他關係人承租房屋，102年及101年4月1日至6月30日與102年及101年1月1日至6月30日認列之租金支出分別為2,883仟元、3,094仟元、5,879仟元及6,188仟元。

與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般收付款條件。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款或履約保證之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 2,898,268	\$ 2,915,734	\$ 2,935,345	\$ 2,827,786
投資性不動產	239,700	241,066	242,436	243,809
	<u>\$ 3,137,968</u>	<u>\$ 3,156,800</u>	<u>\$ 3,177,781</u>	<u>\$ 3,071,595</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，本公司分別已開立本票計200,000仟元、100,000仟元、100,000仟元及100,000仟元，做為銀行融資及履約之保證。

- (二) 截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司與設備供應商簽訂合約分別為 27,570 仟元、29,746 仟元、80,855 仟元及 16,462 仟元，已預付訂金分別為 18,111 仟元、17,333 仟元、36,909 仟元及 11,436 仟元，帳列其他非流動資產。
- (三) 本公司因購置土地，101 年 1 月 1 日預付 37,275 仟元，帳列其他非流動資產，已於 101 年 2 月 13 日轉列不動產、廠房及設備。

三四、其 他

依據行政院金融監督管理委員會金管證六字第 0960001065 號函指示，本公司資金貸予職工福利委員會，已違反公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則之規定，要求訂定具體計劃確實改善。

本公司已於 95 年度修訂資金貸與及背書保證處理準則以符合規範，而職工福利委員會業已訂定償債計劃，另金管會分別於 96 年 5 月 28 日及 96 年 6 月 29 日再次來函，要求將改善計畫提報董事會並再提出具體之加速改善計畫，本公司經與職工福利委員會多次協商，就其償債能力之最大極限盡力償還借款，經本公司盡力追討，職工福利委員會截至 102 年 6 月 30 日止，已償還 15,539 仟元。

三五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	328		30.00	\$ 9,847
歐 元		27		39.15	1,058
人 民 幣		306		4.89	1,496
<u>非貨幣性項目</u>					
美 金		323		30.20	9,756

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	690		29.04	\$	20,038		
歐 元		27		38.49		1,041		
人 民 幣		88		4.66		407		
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		327		29.69		9,709		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		80		29.04		2,323		

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	494		29.88	\$	14,761		
歐 元		27		37.56		1,015		
人 民 幣		124		4.70		584		
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		320		30.08		9,624		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		150		29.88		4,500		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	587		30.28	\$	17,768		
歐 元		28		39.18		1,094		
人 民 幣		188		4.81		901		
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		577		30.28		10,764		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		112		30.28		3,302		

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

節目帶銷售部門

廣告部門

其他部門

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
節目銷售部門	\$ 91,658	\$ 87,543	\$ 55,626	\$ 50,699
廣告部門	452,270	516,571	(207,189)	(159,622)
其他部門	4,849	6,947	3,927	5,813
調整及沖銷	(22,171)	(26,240)	3,819	4,311
繼續營業單位總額	<u>\$ 526,606</u>	<u>\$ 584,821</u>	(143,817)	(98,799)
租金收入			22,555	30,684
股利收入			1,766	46,744
利息收入			578	1,090
處分不動產、廠房及設備損失			(7)	-
外幣兌換淨損(益)			229	(300)
金融資產評價淨益			850	90
其他收入			13,369	15,597
財務成本			(13,900)	(14,785)
稅前淨損			<u>(\$ 118,377)</u>	<u>(\$ 19,679)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日部門間銷售已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之租金收入、股利收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損失、外幣兌換淨損(益)、金融資產評價淨益、其他收入、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三八、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司102年第2季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循IFRS 1號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三九。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	報導準則之影響	I F R S s	說明	
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	5.	
流動資產					
現金	\$ 433,166	(\$ 43,070)	\$ -	\$ 390,096	現金及約當現金 (1)
-	-	43,070	-	43,070	無活絡市場之債券投資—流動 (1)
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	52,721	-	-	52,721	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動
應收票據—淨額	8,558	-	-	8,558	應收票據
應收帳款—淨額	157,300	-	-	157,300	應收帳款
應收關係人款項	8,184	-	-	8,184	應收帳款—關係人
存貨	18,011	-	-	18,011	存貨
其他應收款	14,058	-	-	14,058	其他應收款
預付款項	56,018	-	-	56,018	預付款項
待播節目—淨額	183,951	-	-	183,951	待播節目—淨額
其他流動資產	23,020	-	-	23,020	其他流動資產
流動資產合計	954,987	-	-	954,987	流動資產合計
長期投資					
備供出售金融資產—非流動	20,328	-	30,185	50,513	備供出售金融資產—非流動 (6)
以成本衡量之金融資產—非流動	95,288	-	(9,613)	85,675	以成本衡量之金融資產—非流動 (6)
長期投資合計	115,616	-	20,572	136,188	長期投資合計
固定資產					
成本	3,622,851	1,816,237	-	5,439,088	不動產、廠房及設備 (9)
土地重估增值	1,167,363	(1,167,363)	-	-	- (9)
成本及重估增值	4,790,214	648,874	-	5,439,088	不動產、廠房及設備 (9)
減：累計折舊	(1,592,886)	(236,775)	-	(1,829,661)	不動產、廠房及設備 (9)
	3,197,328	412,099	-	3,609,427	- (9)
預付設備款	36,909	(36,909)	-	-	- (11)
固定資產淨額	3,234,237	375,190	-	3,609,427	不動產、廠房及設備 (9)、(11)
其他資產					
-	-	242,436	-	242,436	投資性不動產淨額 (9)
出租資產	323,621	(323,621)	-	-	- (9)
閒置資產	330,914	(330,914)	-	-	- (9)
其他	12,414	36,909	3	49,326	其他非流動資產 (4)、(11)
其他資產合計	666,949	(375,190)	3	291,762	其他資產合計
資產總計	\$ 4,971,789	\$ -	\$ 20,575	\$ 4,992,364	資產總計

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	報導準則之影響	I F R S s	說明	
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	5.	
流動負債					
短期銀行借款	\$ 1,519,000	\$ -	\$ -	\$ 1,519,000	短期借款
應付票據	282	-	-	282	應付票據
應付帳款	119,218	-	-	119,218	應付帳款
應付關係人款項	2,728	-	-	2,728	應付帳款—關係人
應付費用	127,303	-	14,596	141,899	其他應付款 (3)
應付設備款	18,781	-	-	18,781	其他應付款
預收款項	83,779	-	-	83,779	其他流動負債
其他流動負債	6,884	-	-	6,884	其他流動負債
流動負債合計	1,877,975	-	14,596	1,892,571	流動負債合計
其他負債					
長期借款	750,000	-	-	750,000	長期借款
長期遞延收入	82,879	-	-	82,879	長期遞延收入
其他負債合計	832,879	-	-	832,879	長期負債合計

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表達差異	則之影響	金	額	項	目	目	5.
各項準備								
土地增值稅準備	\$ 516,278	\$ -	(\$ 516,278)	\$ -	-			(7)
其他負債								
應計退休金負債	232,944	-	33,456	266,400		應計退休金負債		(4)
-	-	-	516,278	516,278		遞延所得稅負債		(7)
存入保證金	3,988	-	-	3,988		其他非流動負債		
其他負債合計	236,932	-	549,734	786,666		其他負債合計		
負債合計	3,464,064	-	48,052	3,512,116		負債合計		
股本	1,327,246	-	-	1,327,246		股本		
資本公積								
庫藏股票交易	2,420	-	-	2,420		庫藏股票交易		
因長期股權投資而產生	509	-	(509)	-		-		(5)
資本公積合計	2,929	-	(509)	2,420		資本公積合計		
累積盈虧	(186,810)	-	314,754	127,944		保留盈餘合計		(3)、(4)、(5)、(7)、(8)
股東權益其他調整項目								
累積換算調整數	10,744	-	(10,744)	-		-		(8)
未認為退休金成本之淨損失	(97,319)	-	97,319	-		-		(4)
金融商品之未實現利益	2,600	-	21,114	23,714		其他權益		(6)、(10)
未實現重估增值	448,868	-	(448,868)	-		-		(7)
庫藏股票	(940)	-	(542)	(1,482)		庫藏股票		(10)
股東權益其他調整項目合計	363,953	-	(341,721)	22,232		其他權益項目合計		
母公司股東權益合計	1,507,318	-	(27,476)	1,479,842		母公司業主權益合計		
少數股權	407	-	(1)	406		非控制權益		
股東權益合計	1,507,725	-	(27,477)	1,480,248		權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 4,971,789	\$ -	\$ 20,575	\$ 4,992,364		負債及權益合計		

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表達差異	則之影響	金	額	項	目	目	5.
營業收入淨額	\$ 656,356	\$ -	(\$ 71,535)	\$ 584,821		營業收入淨額		(12)
營業成本	586,131	-	189	586,320		營業成本		(3)、(4)
營業毛利	70,225	-	(71,724)	(1,499)		營業毛損		-
營業費用								
推銷費用	100,228	-	(71,630)	28,598		推銷費用		(3)、(4)、(12)
管理費用	65,743	2,909	50	68,702		管理費用		(3)、(4)
合計	165,971	2,909	(71,580)	97,300				
營業損失	(95,746)	(2,909)	(144)	(98,799)		營業損失		
營業外收入及利益								
股利收入	46,744	-	-	46,744		其他收入		
租金收入	30,684	-	-	30,684		其他收入		
利息收入	1,090	-	-	1,090		其他收入		
金融資產評價淨益	90	-	-	90		其他利益及損失		
其他	17,974	-	-	17,974		其他收入		
合計	96,582	-	-	96,582				
營業外費用及損失								
利息費用	14,784	1	-	14,785		財務成本		
兌換損失	300	-	-	300		其他利益及損失		
其他	5,287	(2,910)	-	2,377		其他收入		(12)
合計	20,371	(2,909)	-	17,462				
稅前損失	(19,535)	-	(144)	(19,679)		稅前損失		
所得稅利益	(100)	-	-	(100)		所得稅利益		
合併總純損	(\$ 19,435)	\$ -	(\$ 144)	(19,579)		本期淨損		
				2,645		備供出售金融資產未實現利益		
				(\$ 16,934)		本期綜合損益總額		

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	I	F	R	S	s
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	項目	說明
營業收入淨額	\$ 337,547	\$ -	(\$ 41,083)	\$ 296,464	營業收入淨額	(12)
營業成本	293,785	-	(981)	292,804	營業成本	(3)、(4)
營業毛利	43,762	-	(40,102)	3,660	營業毛利	-
營業費用						
推銷費用	55,125	-	(41,142)	13,983	推銷費用	(3)、(4)、(12)
管理費用	31,693	1,455	(23)	33,125	管理費用	(3)、(4)
合計	86,818	1,455	(41,165)	47,108		
營業損失	(43,056)	(1,455)	1,063	(43,448)	營業損失	
營業外收入及利益						
股利收入	46,744	-	-	46,744	其他收入	
租金收入	15,436	-	-	15,436	其他收入	
利息收入	604	-	-	604	其他收入	
兌換淨益	361	-	-	361	其他利益及損失	
其他	9,545	-	-	9,545	其他收入	
合計	72,690	-	-	72,690		
營業外費用及損失						
利息費用	7,337	-	-	7,337	財務成本	
金融資產評價淨損	1,292	-	-	1,292	其他利益及損失	
其他	2,596	(1,455)	-	1,141	其他收入	(12)
合計	11,225	(1,455)	-	9,770		
稅前利益	18,409	-	1,063	19,472	稅前利益	
所得稅費用	-	-	-	-	所得稅費用	
合併總純益	\$ 18,409	\$ -	\$ 1,063	19,472	本期淨利	
				(17,109)	備供出售金融資產未實現損失	
				\$ 2,363	本期綜合損益總額	

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三九。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計及原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過三個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資一流動。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司現金項下之定期存款重分類至無活絡市場之債券投資一流動為 43,070 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 14,596 仟元。另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用分別調整增加 766 仟元及 3,803 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫

A. 精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

B. 最低退休金負債

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加（減少）應計退休金負債 33,456 仟元；未認列退休金成本之淨損失(97,319)仟元。預付退休金（帳列其他非流動資產）3 仟元；另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 1,829 仟元及 3,659 仟元。

(5) 投資子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 509 仟元。

(6) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為 9,613 仟元；備供出售金融資產調整增加 30,185 仟元；備供出售金融資產未實現損益調整增加 20,572 仟元。另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日備供出售金融資產未實現評價利益分別調整增加（減少）(12,065)仟元及 1,538 仟元。

(7) 土地重估增值

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備及未實現重估增值，應分別列為長期負債及股東權益其他項目。

轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅；未實現重估增值應轉列保留盈餘項下。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債－非流動為 516,278 仟元；未實現重估增值轉列累積盈虧項下為 448,868 仟元。

(8) 累積換算差異數

合併公司選擇於轉換至 IFRSs 日將累積換算差異數重設為零，並調整 101 年 1 月 1 日之未分配盈餘。因而，後續處分任何國外營運機構之損益予以排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司因轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，調整減少累積換算調整數 10,744 仟元。

(9) 不動產、廠房及設備／投資性不動產

依中華民國一般公認會計原則規定營業上供出租用途之不動產及閒置資產係按資產出租及閒置之比例帳列其他資產項下之出租資產及閒置資產。

轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。屬於無法單獨出售或以融資租賃方式單獨出租之不動產，若持有之目的的一部分係為賺取租金或資本增值，其他部分則係用於生產商品、提供勞務或管理目的使用，則僅於用於生產商品或提供勞務或管理目的使用之部分不重大時，該不動產始列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 117,646 仟元，閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 330,914 仟元。出租資產重分類至投資性不動產之金額為 205,975 仟元，固定資產重分類至投資性不動產之金額為 36,461 仟元。

(10) 庫藏股交易

中華民國一般公認會計原則下，子公司持有母公司股票視同庫藏股處理部分，於首次適用財務會計準則公報第三十號「庫藏股票會計處理準則」時，係以 91 年初子公司

帳列投資母公司股票之帳面價值作為庫藏股票之入帳基礎，此金額可能不等於原始投資成本。

轉換至 IFRSs 後，庫藏股票應自始以取回成本自權益中減除，並無上述過渡規定，是以應追溯調整權益變動表中庫藏股票相關科目之餘額。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將金融商品未實現損益重分類至庫藏股，調整增加庫藏股之金額為 542 仟元。

(11) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為其他非流動資產。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司固定資產項下之預付設備款及預付土地款重分類為其他非流動資產，重分類金額為 36,909 仟元。

(12) 合併綜合損益表之調節

轉換至 IFRS 後，合併公司以來自廣告業主託播之廣告款項總額減除支付代理商佣金後之淨額列計營業收入。101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日營業收入及營業費用分別減少 41,083 仟元及 71,535 仟元，另將不動產、廠房及設備之折舊費用重分類至營業費用項下，101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日營業費用及其他收入分別增加及減少 1,455 仟元及 2,909 仟元。

中國電視事業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額 (註三)	期末餘額	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸與性質 (註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註二)	資金貸與總限額 (註三)
												名稱	價值		
1	中國電視公司	中國電視公司 職工福利委員會	其他非流動 資產	\$ 84,461	\$ 84,461	\$ 84,461	-	2.	\$ -	避免互助會資金不足給付員工離職互助金	\$ 84,461	-	\$ -	\$ 127,863	\$ 511,452
2	中視文化公司	國際視聽公司 (註四)	其他非流動 資產	4,350	4,350	4,350	-	2.	-	短期資金融通	4,350	-	-	13,940	55,760

註一：資金貸與性質如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註二：個別對象資金貸與限額因短期融通資金之必要者，係依貸出資金公司淨值百分之十計算；若因業務往來者，則依雙方間業務往來計算。

註三：資金融通最高限額因短期融通資金之必要者，係依貸出資金公司淨值百分之四十計算；若因業務往來者，則依雙方間業務往來計算。

註四：國際視聽公司已於 98 年 3 月 23 日解散並已進入清算程序。

中國電視事業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比率(%)	市價 / 股權淨值	
中國電視事業股份有限公司	股票							
	中視文化事業股份有限公司	採用權益法之關聯企業	採用權益法之投資	13,965,318	\$ 138,289	99.82	\$ 139,144	註一及八
	中視投資股份有限公司	採用權益法之關聯企業	採用權益法之投資	520,776	6,938	99.99	6,938	註六及八
	中視資訊科技股份有限公司	採用權益法之關聯企業	採用權益法之投資	3,420,204	(105)	99.94	833	註一及八
	股票							
	鈺德科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	2,063,648	13,930	1.00	13,930	註二
	勝麗國際股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	167,389	1,875	0.81	1,875	註二
	海景世界企業股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	4,448,825	21,918	2.21	21,918	註七
	股票							
	群和創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	2,625,000	24,733	4.17	-	註四
	國際前瞻創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,066,000	10,660	5.00	-	註四
	德隆創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	3,058,823	9,500	14.71	-	註四
	太極影音科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	774,477	6,560	1.76	-	註四
	就業情報資訊股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	765,777	10,848	4.91	-	註四
	新加坡豪峰基金有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	(註五)	4,216	2.02	-	註四
	環訊創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,060,275	5,280	7.40	-	註四
	華苓科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	254,510	1,210	2.32	-	註四
	東捷資訊服務股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	50,625	365	0.25	-	註四
	華文網股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	9,375	83	0.19	-	註四
	力太電子股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	8,596	-	0.07	-	註四
晟源旅行社股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	103,407	-	3.45	-	註四	
中視文化事業股份有限公司	股票							
	光寶科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	38,251	2,012	-	2,012	註二
	台灣積體電路股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	6,128	680	-	680	註二
	神達電腦股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	937	10	-	10	註二
	受益憑證(基金)							
	匯豐富泰二號債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,713,336	25,291	-	25,291	註三
匯豐富安富平衡基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	890,575	18,132	-	18,132	註三	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比率(%)	市價 / 股權淨值	
中視文化事業股份有限公司	受益憑證(海外基金)							
	美林日本富蘭克林坦伯頓	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	26,420	\$ 5,540	-	\$ 5,540	註三
	受益憑證(基金)							
	匯豐龍騰電子股票基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	135,796	3,095	-	3,095	註三
	股票							
	鈺德科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	1,186,439	8,008	0.57	8,008	註二
	鍊德科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	499,955	2,830	0.02	2,830	註二
中視資訊科技股份有限公司	勝麗國際股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	22,609	253	0.11	253	註二
	中國電視事業股份有限公司	本公司之母公司	備供出售金融資產—非流動	59,299	845	0.04	845	註二及八
	股票							
中視投資股份有限公司	水靈科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	459,029	2,353	3.86	-	註四
	就業情報資訊股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	75,337	1,050	0.48	-	註四
中視投資股份有限公司	股票							
	就業情報資訊股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	213,610	2,976	1.37	-	註四
	水靈科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	459,029	2,353	3.86	-	註四
	東捷資訊服務股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	50,625	365	0.25	-	註四
	華文網股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	9,375	82	0.19	-	註四

註一：係按未經會計師核閱 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報表編製。

註二：係按 102 年 6 月 30 日收盤價計算。

註三：係按 102 年 6 月 30 日之基金淨值計算。

註四：以成本衡量之金融資產因公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註五：海外創投基金公司，持有普通股 1,000 股及特別股 3,595 股。

註六：已於 101 年 11 月 13 日解散並已進入清算程序。

註七：合併公司於 101 年 1 月 1 日(轉換至 IFRSs 日)將原認列以成本衡量之興櫃股票計 9,613 仟元指定為備供出售金融資產。

註八：編製合併報表時，業已全數沖銷。

中國電視事業股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)(%)
	<u>102年1月1日至6月30日</u>					
0	中國電視事業股份有限公司	中視文化事業股份有限公司	1	營業收入	\$ 21,999	依合約約定條件為之 4
0	中國電視事業股份有限公司	中視文化事業股份有限公司	1	其他收入	1,112	依合約約定條件為之 -
0	中國電視事業股份有限公司	中視文化事業股份有限公司	1	應收帳款—關係人	3,672	依合約約定條件為之 -
0	中國電視事業股份有限公司	中視文化事業股份有限公司	1	其他流動負債	16,822	依合約約定條件為之 -
0	中國電視事業股份有限公司	中視資訊科技股份有限公司	1	其他收入	1,136	依合約約定條件為之 -
0	中國電視事業股份有限公司	中視投資股份有限公司	1	以成本衡量之金融資產	322	依合約約定條件為之 -
1	中視文化事業股份有限公司	中國電視事業股份有限公司	2	營業成本	21,999	依合約約定條件為之 4
1	中視文化事業股份有限公司	中國電視事業股份有限公司	2	營業費用	1,112	依合約約定條件為之 -
1	中視文化事業股份有限公司	中國電視事業股份有限公司	2	預付款項	16,822	依合約約定條件為之 -
1	中視文化事業股份有限公司	中國電視事業股份有限公司	2	應付帳款—關係人	3,672	依合約約定條件為之 -
2	中視資訊科技股份有限公司	中國電視事業股份有限公司	2	營業費用	1,136	依合約約定條件為之 -
3	中視投資股份有限公司	中國電視事業股份有限公司	2	其他利益及損失	322	依合約約定條件為之 -

註一：0 為母公司，子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：1 為母公司對子公司，

2 為子公司對母公司，

3 為子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：所列母子公司間業務交易往來分錄業已於編製合併報表時予以全數沖銷。

中國電視事業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期利益(損失)	本期認列之 投資利益(損失)	備註	
				102年6月30日	101年12月31日	股數	比率(%)				帳面金額
中國電視公司	中視文化事業股份有限公司	台灣	廣播電視節目之策劃業	\$ 13,886	\$ 13,886	13,965,318	99.82	\$ 138,289	\$ 561	\$ 560	註一及四
	中視資訊科技股份有限公司	台灣	資訊軟體業	10,009	10,009	3,420,204	99.94	(105)	(1,444)	(505)	註一及四
	中視投資股份有限公司	台灣	一般投資業	5,208	5,208	520,776	99.99	6,938	308	308	註二及四
	國際視聽傳播股份有限公司	台灣	視聽資料銷售業	26,990	26,990	-	-	-	-	-	註三

註一：按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：中視投資公司已於 101 年 11 月 13 日解散並已進入清算程序。

註三：國際視聽公司已於 98 年 3 月 23 日解散並已進入清算程序。

註四：編製合併報表時，業已全數沖銷。